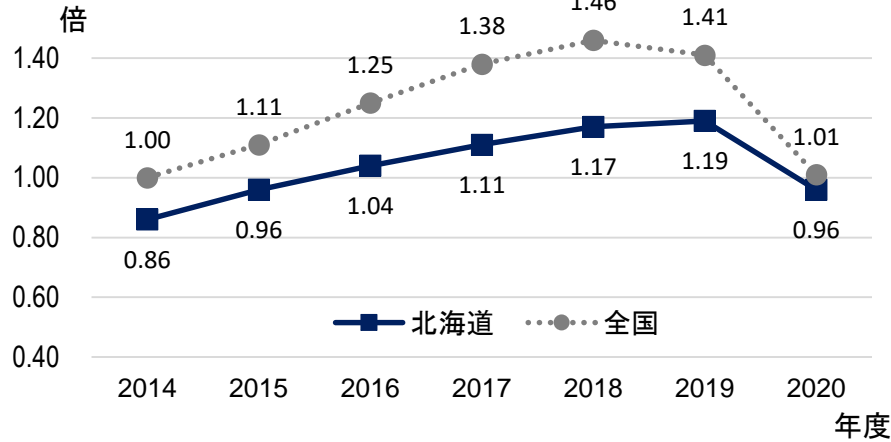
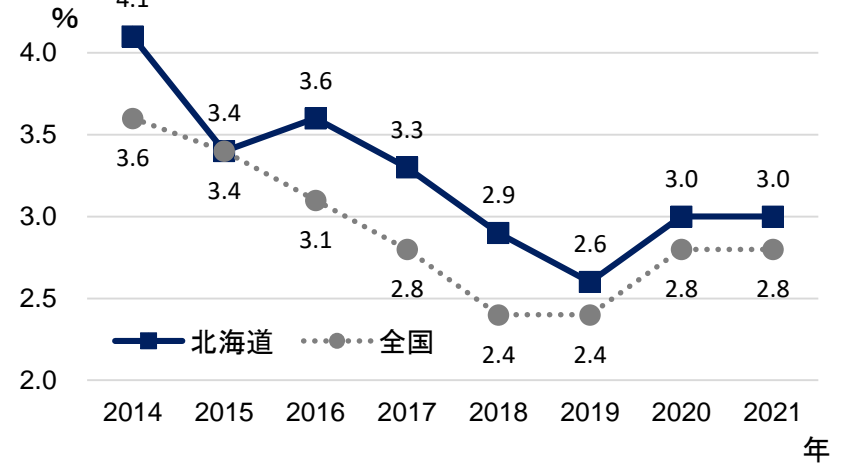


- 2020年度の有効求人倍率は5年ぶりに1倍を下回る
- 新規学卒者の就職後3年以内の離職率は、高校・大学ともに全国よりも高い

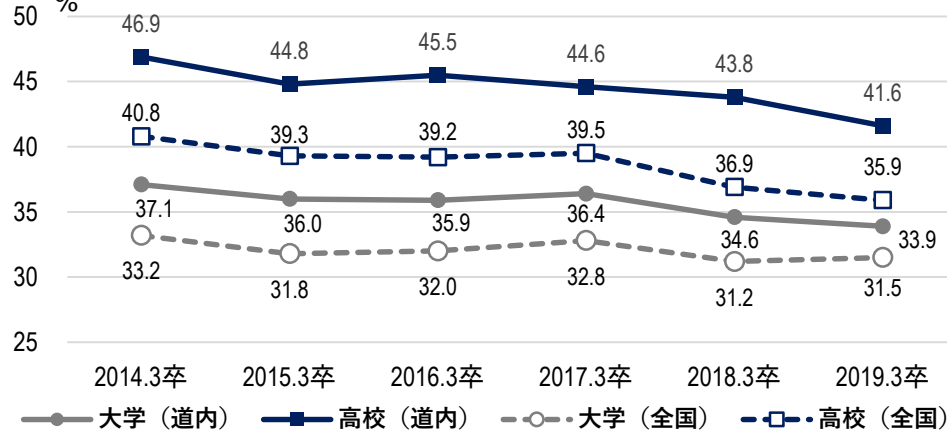
### 月間有効求人倍率（常用）の推移



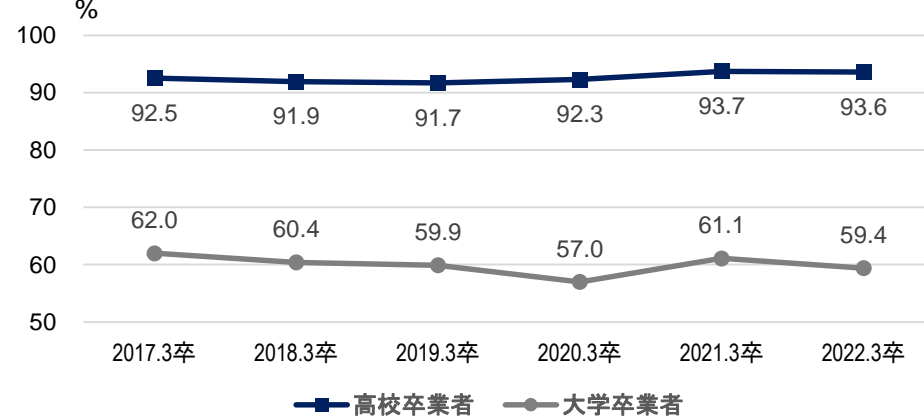
### 完全失業率の推移



### 新規学卒者の就職後3年以内の離職率の推移

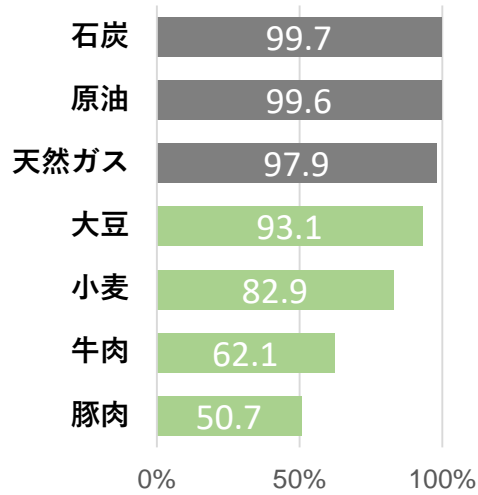


### 高校・大学卒業者の道内就職割合の推移



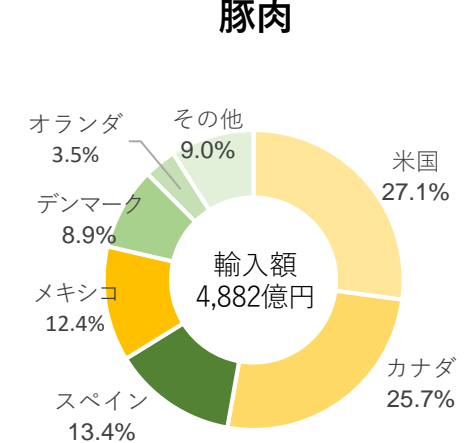
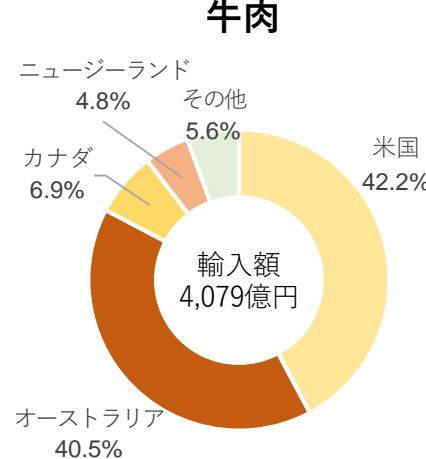
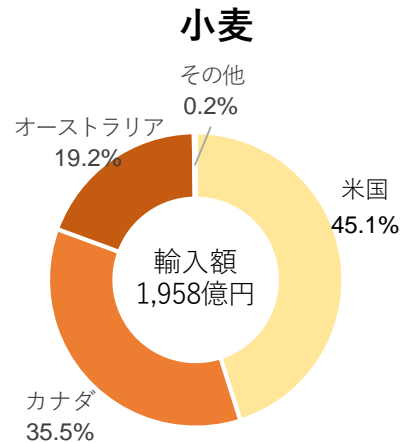
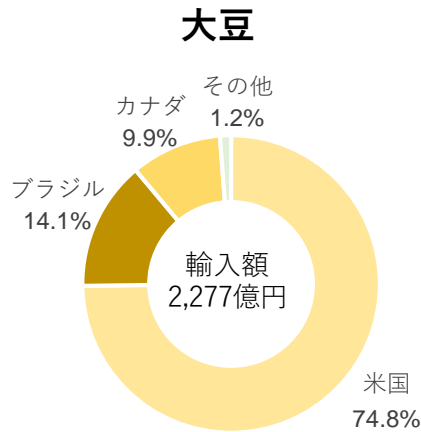
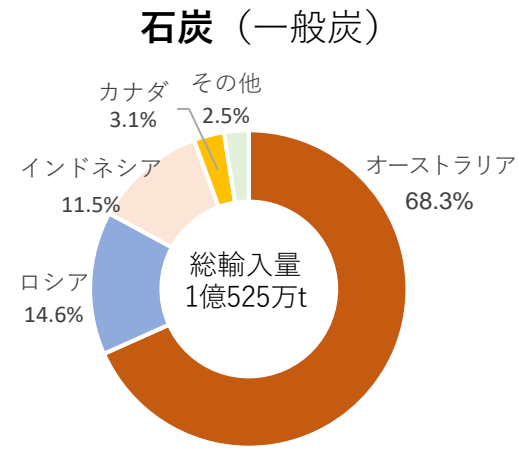
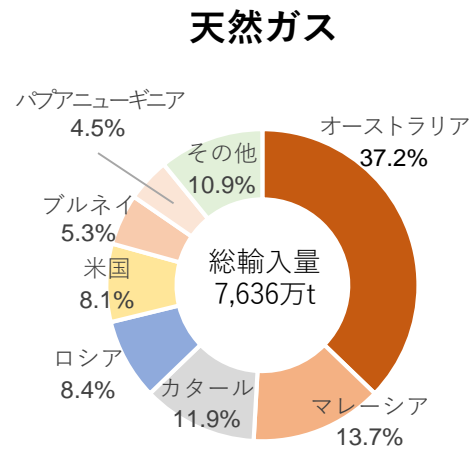
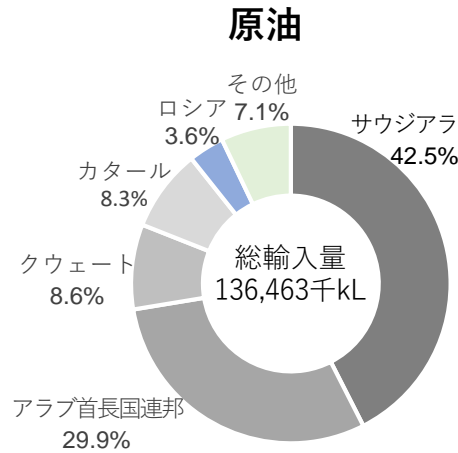
○ ウクライナ危機を契機に、食料・エネルギー安全保障に対する懸念が増大

主な物資の対外依存度



主な物資の輸入先

(原油・天然ガス・石炭は2020年度、大豆・小麦・牛肉・豚肉は2021年度)



- 2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを国に先駆け表明(2020年3月)
- 2030年度までに温室効果ガス排出量を48%削減 (2013年度比)

## ●ゼロカーボン北海道推進計画

(北海道地球温暖化対策推進計画 (第3次) [改定版] ) 2022年3月

### 削減目標

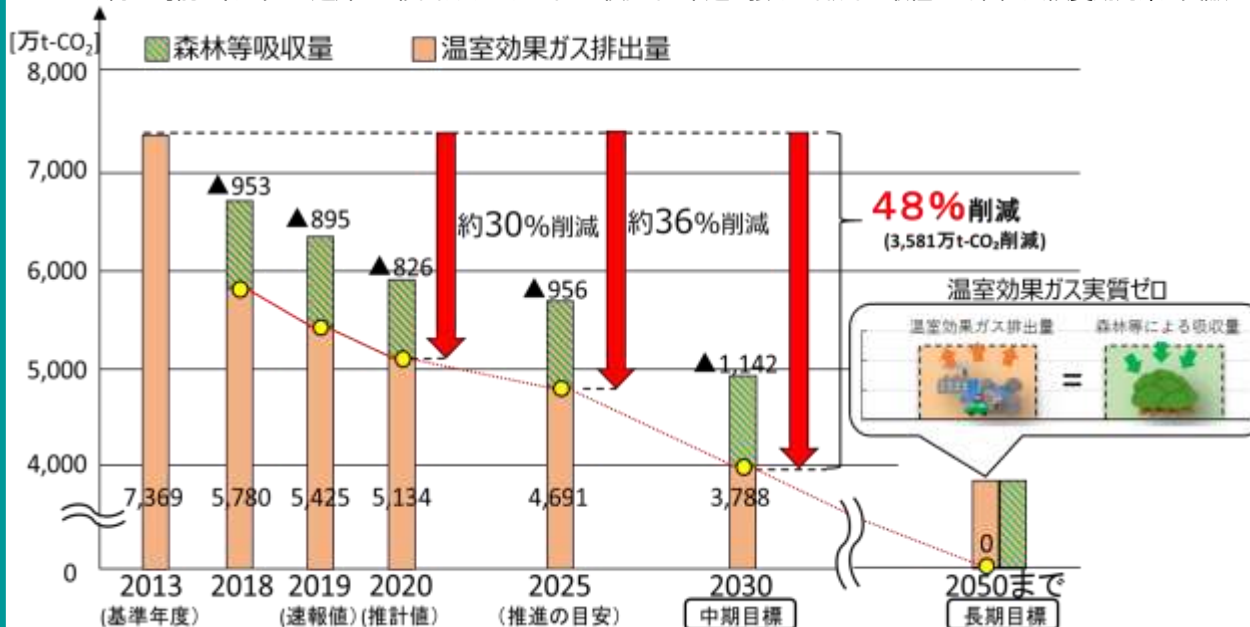
(1) めざす姿 (長期目標)

2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする (ゼロカーボン北海道の実現)

(2) 中期目標 (2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標)

**2013年度比で 48% (3,581万t-CO<sub>2</sub>) 削減**

さらに、再生可能エネルギーの道外への移出、ブルーカーボンの検討など本道の強みを活かした取組により国の気候変動対策に貢献。



## ●重点的に進める取組

多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

- 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへ転換
- 地域の脱炭素化
- 交通・物流の脱炭素化
- 「グリーン×デジタル」の一体的な推進
- ZEB, ZEHの普及など建築物の脱炭素化推進
- 持続可能な資源利用推進
- 革新的イノベーションによる創造
- 気候変動への適応

豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

- 地域特性を活かしたエネルギーの地産池消の展開
- ポテンシャルの最大限活用に向けた関連産業の振興

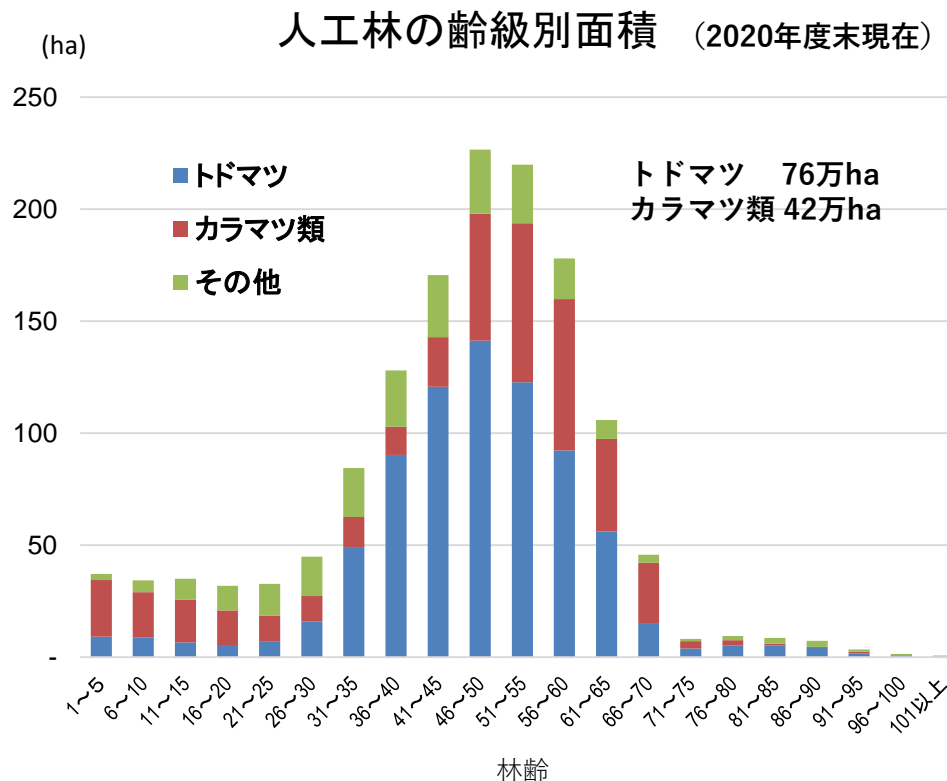
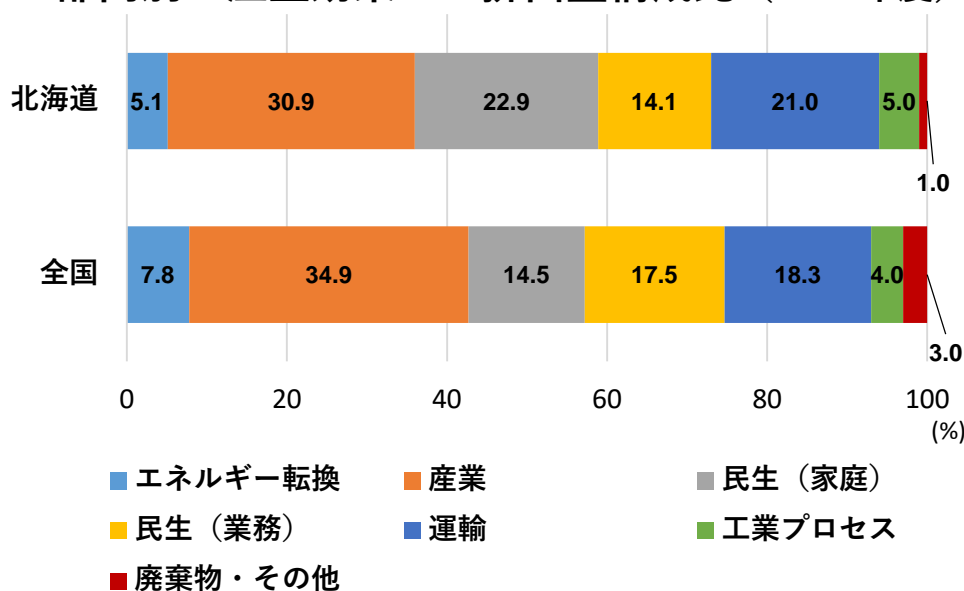
森林等の二酸化炭素吸収源の確保

- 森林吸収源対策
- 農地土壌炭素吸収源対策
- 都市緑化の推進
- 自然環境の保全
- 水産分野の取組

- 本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、暖房用灯油や移動に用いるガソリンなど化石燃料の使用が多いため、家庭部門、運輸部門の温室効果ガス排出割合が高く、一人当たりの温室効果ガス排出量も全国平均の約1.3倍
- 本道の主要な人工林資源であるカラマツ・トドマツは、戦後から高度経済成長期に植林された資源が多く、中長期的な視点で維持・管理することが課題

区分	全国	北海道
温室効果ガス排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	124,700	6,993
一人当たり排出量 (t-CO <sub>2</sub> /人)	9.9	13.2

部門別の温室効果ガス排出量構成比 (2018年度)



左: 北海道「北海道地球温暖化対策推進計画 (第3次) [改定版]」  
右: 北海道「令和2年度北海道林業統計」

- 豊富に賦存する再生可能エネルギーを活用し、ゼロカーボン北海道の実現を目指す
- 道央を除く多くの地域で、電力系統（発電から消費までの設備(発電・変電・送電・配電)全体）の規模が小さく、再生可能エネルギーを接続するための系統側の設備容量が不足
- 洋上風力等のポテンシャルを最大限活用するため、地域の系統や大消費地へ送電する海底送電ケーブルの整備が必要

北海道の主な再生可能エネルギーの状況

## 再エネの導入ポテンシャル



**風力** 発電導入ポテンシャル  
全国 1 位



**太陽光** 発電導入ポテンシャル  
全国 1 位



**中小水力** 発電導入ポテンシャル  
全国 1 位



**地熱** 発電導入ポテンシャル  
全国 2 位



**バイオマス** 産業都市の数  
全国 1 位

(全国101市町村のうち北海道38市町村)  
令和5年1月21日現在 (農水省)

